

日本女子テニス連盟

総務・財務本部長 高橋甫

日本テニス協会は、加盟団体として9つの地域テニス協会と、47の都道府県協会を擁している。同時に、全国規模で活動している6つの学校テニス団体と目的別に組織された5つのテニス団体を「協力団体」として指定し、JTA事業運営において密接な関係を築いている。JTAアニュアルレポートとして新企画である協力団体紹介では、本年6月12日、日本オリンピック委員会からJOC女子スポーツ賞を受賞した日本女子テニス連盟を取り上げた

名称	日本女子テニス連盟
英文名称	Japan Ladies Tennis Federation
設立	1967年1月
会長	飯田藍
理事長	小泉弘子
所在地	166-0002 東京都杉並区高円寺北3-22-3 デルコホームズ501号
連絡先	FAX 03-3223-5405 official-tennis@jltf.org
URL	http://jltf.org/index.html

1. 日本女子テニス連盟について

日本女子テニス連盟(以下「女子連」)は、プロフェッショナルと一般女子テニスプレーヤーが参加し、テニスの普及と活性化を活動目的とする非営利任意団体である。1967年に「家庭の女性にテニスを広める」ために女子庭球連盟として結成され、1977年に日本女子庭球連盟、1981年に日本女子テニス連盟と改名して現在に至っている。女子連は、公益財団法人日本テニス協会の協力団体であり、日本テニス協会、日本プロテニス協会、日本テニス事業協会、テニス用品会とともに日本テニス界の協議組織である日本テニス連合を結成している。

女子連からは、小泉弘子理事長が本協会の評議員として、また、飯田藍会長と武正八重子副会長はそれぞれ本協会副会長、常務理事として本協会活動に参画しておられる。

国際テニス連盟の審判員制度が確立され、語学の問題等、日本人がライセンスを取ることが難しく、国内だけではライセンスを保持することが難しくなった。そうしたことから、女子連の活動も国内で行う大会への審判の派遣を行うための審判養成にその活動の照準を切り替えていった。以降、20年に及び全国支部でルール講習会を開催し、審判養成と競技運営等を行った。その結果、今に至るまで、女子連支部では各地でジュニア大会、国体などの審判やレフェリー活動を引き受けてきている。

女子連は、1997年の創立30周年を期に47都道府県に支部を結成した。2014年12月31日現在での会員数は、賛助会員397人を

含め33,069人である。女子連の主な活動に、①女子テニス大会の主催、②国内、国際大会の運営協力、③審判員の養成および派遣、④研修会の開催、⑤テニス普及活動がある。特に、日本テニス協会や地域・都道府県テニス協会が主催する国内・国際大会の運営において女子連は多大な貢献をしている。また、女子連は、その活動目的に社会福祉への貢献を掲げ、自らの全国のネットワークを通じて、①車いすテニスやブラインドテニスへの支援、②乳がんや悲しむ人をなくすために、マンモバスを各支部に派遣によるピンクリボンレデス大会での早期発見啓蒙活動の実施、③難民教育基金への寄附等により、永きにわたる社会貢献活動での実績を示している。

女子連が主管する大会には、全国レディーステニス大会、主催大会にはピンクリボン・レディーステニス大会等がある。全国レディーステニス大会の参加者数は、2008～2014年の推移を見ると、いずれの年も1万人前後と高い水準を保っている。ピンクリボンレディース大会の場合も、2010～2014年の参加者数の推移を見ると、全国レディーステニス大会と同様、いずれも1万人規模の大会となっている。また、3～6歳児とその家族を対象とする日本女子テニス連盟主催のテニス普及事業であるファミリーエンジョイテニスは、各都道府県支部が各々その実施に当たり、毎年、全国で約2500人の3～6歳児と保護者等が参加している。

こうした、全国規模のネットワークを通じたテニス普及活動や社会奉仕活動が評価され、本年6月12日、日本女子連が日本オリンピック委員会から初代JOC女子スポーツ賞を受賞した。そして、日本女子連は2017年に創立50周年を迎える。



平成26年度JOCスポーツ賞の授与式。
写真の下段左端が飯田藍日本女子テニス連盟会長。

2. テニスを通じた日韓草の根交流について

日本女子連の活動には、36年に及ぶ韓国女子テニス連盟との日韓親善女子テニス大会がある。1979年に始まったテニスを通じた日韓草の根交流は、1986年と1987年の2年を除いて毎年日韓持ち回りで開催され、日韓国交正常化50周年を迎えた今年は、第34大会として6月2日～4日までソウルで行われた。この大会に出場する日本代表選手は、前年度の全国レディース各都道府県大会優勝ペア3組で構成され、韓国代表3ペアとのダブルス3試合に挑んだ。この大会の特徴は、日本での開催地が毎回異なっていることだ。全国レディース大会が47都道府県対抗の大会であること、そして日本女子連が47都道府県に支部を設置していることから、こうした各県持ち回りの開催が実現されている。日韓親善女子テニス大会の特徴のもう一つとして、オフコートでの交流があげられる。歓迎会での郷土芸能観賞やダンスや歌の披露は、家庭女性ならではの明るさと社交性により、まさしく草の根交流そのものとなっている。このように、スポーツを通じた隣国間の交流は、両国国民レベルの相互理解や信頼醸成さらには共存にとって大きな意味を持つ。

このテニスを通じた日韓草の根交流は、テニスプレーヤーであり、ローマオリンピックで日本チームのシャペロンを務められた桑名寿枝子初代日本女子連会長の指導力によるものであった。また、こうした永年のテニスを通じた日韓の交流には、第2代韓国女子テニス連盟会長に就任され、本年1月に逝去された裴俊英先生と現日本女子テニス連盟会長の飯田藍氏の隣国同士としての日韓の関係を大切にするという信念によるところが大きい。

日韓の女子テニス連盟は、日韓親善女子テニス大会を国際親善チーム戦に発展するべく現在その準備を進めており、その手始めに、来年東京で開催予定の第35回大会を日系アメリカ人チームと韓国系アメリカ人チームを含めた3か国のリーグ対抗戦とすることを計画している。また3年後の37回大会からは、東アジア諸国にも国際親善チーム戦への参加を呼びかける方向だという。

北東アジアは、地域協力が世界で最も遅れた地域とのレッテルが貼られて久しい。理想論としての地域協力はヨーロッパのみられる地域統合であるが、地域協力の主体は決して国家や政府である必要はない。地方自治体でも、民間団体や企業でも、個人でも、市民社会、スポーツ団体でも、地域協力の枠組み作りは可能なのである。現に、スポーツの分野での東アジアを舞台とした交流は1992年以降、日本、中国、韓国、北朝鮮、香港、マカオ、モンゴル、中華台北(台湾)、グアムの9つの国・地域が参加する東アジア大会という形で行われてきている。また競技別では、韓国、中国、ロシア、日本の4か国のアイスホッケー連盟が参加し、9クラブチームの国際

リーグ戦であるアジアリーグアイスホッケーが2003年より開催されている。日韓親善女子テニス大会を国際親善チーム戦に発展させるとした日本と韓国の女子テニス連盟の試みは、東アジアを舞台としたスポーツを通じた民間レベルでの地域協力の新たな具体例となることが期待される。

公益社団法人日本プロテニス協会／日本女子テニス連盟／公益社団法人日本テニス事業協会／全日本学生テニス連盟／全日本学生庭球同好会連盟／全国高等学校体育連盟テニス部／社団法人全国高等専門学校体育協会テニス部／全国中学校テニス連盟／日本車いすテニス協会／テニス用品会／全国専門学校テニス連盟